

1. 開会

2. 議事

(1) 今後の投資計画について

質疑応答

（委員）

インデックス1の4ページを見ていくと、それぞれ面で改築更新が行われている。管きよというのは、幹線、準幹線、それから他の枝線があるので、一般的に、非常に重要な幹線を計画的に最重視して、それから準幹線、というかたちで改築更新を行う。そのため、ある特定のエリアを順番にやっていくのではなく、幹線の入っているところを順番に計画を立ててやっていくことが普通ではないかと思う。

（建設局）

改築事業に着手する前段として、全市的に既成市街地を中心として、テレビカメラを入れて、管きよの老朽度合いを調査している。老朽度合い、管きよの重要性などを勘案して、これから10カ年程度の年次計画を立ててやっていこうとしている。

幹線については、常時、水が大量に流れているため、残念ながら調査ができていない状況であるが、決して手を抜かず、大事なところだと認識しているので、今後、技術革新も進んでいく状況だと思うので、できる限り早くカメラ調査をして、幹線があるところの改築に着手していければと考えている。

（委員）

ということは、全市を大体調査して、より傷みがあるところを優先的にやっているという理解でよいか。また、平成27年度末に緑色のところがあるが、オレンジ色が増えたところが傷んでいるところか。

（建設局）

そうである。

(2) 経営状況等の現状・見通しについて

質疑応答

（委員）

2点伺いたい。インデックス2の5ページの資本費の内訳で、過去の減価償却・支払利息について書かれているが、将来に向かっての内訳はあるのか。

もう1点は、電力費が高騰しているのは仕方のないことだと思うが、上下水道で自由化された電力を安く買うなどはできないのか。

（建設局）

予測というレベルではあるが、将来的には、投資の中で減価償却費がどういう形になるのか、支払利息の一定率などを反映しているという状況である。

(建設局)

電気料金については、各処理場において電力の自由化にあわせて、関西電力だけではなく、入札において低い価格で供給している電力会社と契約しており、自由化によるコストメリットを受けているが、やはり、関西電力の電力単価が上がると追随して、例えば、原油高により、その他の電力会社の単価も上がるので、今後、電気料金の上昇リスクは、潜在している状況である。

(委員)

関西電力以外から電力は買っているのか。

(建設局)

買っている。また、環境局のごみ焼却場であるクリーンセンターと隣接している処理場は、電力を融通してもらい、安いコストで買っている。

(建設局)

今、委員より利子と減価償却の話があったが、インデックス2の1ページで、収益的収支の資本費の欄について、28年度は255億円になっており、そこから1億、2億減っている。それに対して、利子は下がっている。4%、5%の高金利の利子が終わって、2、3%台の低金利の利子に変わっているので、支払利息は減少している。

一方、減価償却について、管きょは、耐用年数を超過して使用しているものもあるので、それほど資本費が増減することはあまり無いが、処理場は50年くらいでやりかえることになる。この表では、平成33年が出てきていないが、約5億円程度増える。なぜかという、西部処理場の改築更新を行うためであり、その事業費を約300億円と見込んでおり、機械・電気も入れて50年で割ると、単純に1年間に6億円となり、供用開始する平成33年から追加されるので、利子が減るよりも減価償却が増える度合いの方が大きくなるので、平成33年度以降は資本費が上がっていくと考えている。

(委員)

インデックス2の1ページ、長期収支見通しのところで、下水道使用料が減っていくのは、どういう計算に基づいているのか。

(建設局)

インデックス2の1ページの上、前提条件の収益的収支において、平成24年度から26年度までの3カ年の減少率を適用している。

(委員)

例えば、人口動態のトレンドを見ると、神戸市の人口がそれほど増加することは難しい。

また、少子化のトレンドを考えると、この平均減少率で計算するとずれていく可能性がある。そのため、この計算で計画を立てる根拠にするには、もう少し他の要素を考慮していくことを検討してはいかかがか。

(建設局)

一度、内部で検討させていただきたい。

(委員)

インデックス2の5ページの費用の推移で、26年度は219.4億円であり、1ページの26年度決算見込の収益的支出は365億円である。そうすると、その差額金額が出てくるので、その差額、要するに雨水と汚水が両方とも入った金額だと思うが、利用者が負担すべきコストが5ページの資本費と理解したらよいのか。

(建設局)

その通りである。5ページの資本費は国庫補助金分を除いた金額である。

(委員)

そうすると、下水道使用料が189億円あって、長期前受金(国庫補助金)を合わせると290億円になる。それが正しいのか若干疑問である。

税で本来負担すべきコストを一般会計が負担していないということが言えるのではないか。365億円から290億円を引いた金額は、本来、税で負担すべきものであり、一般会計繰入金45億円しかなく、計算が合わないと思うがいかがか。

(建設局)

インデックス2の1ページの長期前受金にも雨水が入っている。

(委員)

税で負担すべき雨水と料金で負担すべき汚水が合算されていると思うが、負担の公平性をきちんと全面に出していくためには、汚水は汚水という会計をした方が説明しやすいのではないか。その結果、利用者が負担すべきものを負担しない場合は、安定的な下水道サービスを提供できないと思う。

もう一点、広報について、もちろん積極的に頑張っているとは思いますが、会計の中で、減価償却しなくてもよいものがあり、減価償却しない場合は、資産の科学的管理手法に基づいて、市民に公表するというものがある。

資産の科学的管理手法とは、今の設備が目に見える状態でどういう状態になっているかを市民に出すことである。

例えば、管きよの老朽度合いを調査したものをある程度把握していれば、積極的に市民へ公表して、健全な支出額が必要であり、建設投資は利用者が負担するということを、広報の中でこれから増やしていく手もあるのではないか。

市民に事業内容を理解してもらうこともよく分かるが、より現実的な資産の設備状況や計画の内容を含めて、市民に理解してもらうような広報をお願いできないか。

(建設局)

楽しい広報だけではなく、資産の状況等の情報公開などについても、あわせて検討していきたい。

(委員)

インデックス2の5ページの職員数の推移について、10年間で100名程度の職員を減らしてきたが、取組み内容については、ポートアイランド処理場の委託化や中部処理場の廃止などがあると思うが、25%の減少でかなり大きな減少になっているが、どのようにやりくりしてきたのか。また、今後の見通しについて、伺いたい。

(建設局)

民間委託の推進や効率的な執行体制の構築などにより、体制を効率的・コンパクトに推進してきた。一部、嘱託職員や再任用職員のノウハウを活かしてできる部分については、現職職員から高齢職員を活用する方法を取っている。

かなりコンパクトな組織に圧縮しているので、このペースで今後さらに組織を圧縮していける可能性はかなり低い。高齢職員の活用も最大限実施している。今後、改築更新事業などを行っていくにあたって、マンパワーが必要になってくるが、それに比例して職員を増やすことは現実的ではないので、効率的な体制については、現在、検討中である。

(委員)

これまでの大規模な投資から、維持管理を中心とした比較的小規模な事業が増えてくると思うが、そういった事業については、金銭÷職員にすると職員数が金銭的な面よりも必要になってくると思うので、その辺りを広報でも市民あるいは若い世代に知ってもらう必要があるので、長期的に検討いただければと思う。

(委員)

インデックス2の6ページの電力料金について、電力料金が上昇しているが、電力の自給自足はどのくらいの割合なのか。これからも自給自足をやっていけるのか。

また、広報について、世代別に応じた広報で小学生を対象にした総合学習は、年間何件くらい実施しているのか。

(建設局)

現在、下水処理場での自家発電は、垂水処理場で行っており、今後、西部処理場や玉津処理場で導入していくことによって、電力会社から買う電力を減らしていくことができると考えている。

(建設局)

若干補足すると、神戸市で消費する電力のうち、下水処理で消費する電力は1%となり、多くのエネルギー使っている。本市の下水道で消費している電気のなかで、環境局のごみ発電から36%程度電気をもたらしている。残りは、バイオガス発電で6%程度賄っている。残りの60%程度は関西電力などの電力会社から買っている。

ただし、固定価格買取制度において、下水で発電した電気を電力会社に売電している。そのため、電気代を払うよりも、電力会社に売電した方が下水としては得である。

垂水処理場では、バイオガスで発電した電気は、約半分を処理場で消費し、残りの半分と太陽光発電を合わせた電気は、関西電力に売電している。

また、東灘処理場では、ガス管に下水から出た消化ガスを精製したガスを大阪ガスへ直

接注入している。

バイオガス発電の6%については、いろんな利用の仕方でも活用している。

また、西部処理場・玉津処理場については、今年度、来年度に取り組んで行く。

(建設局)

広報については、暮らしに身近な情報提供として、出前トークで3つテーマを設定している。一番身近な排水設備の手入れの仕方や、下水処理場で水がきれいになる仕組み、下水でどのように資源を有効利用しているかという3つのテーマを設定している。

テーマを新しく設定したときは、興味を引いて人気があるが、しばらくテーマを変えないと申し込みも少なくなるので、テーマのリニューアルを考えながら、活性化を図ってきたい。

今、人気なのは、総合学習などの施設見学で、春から夏にかけて集中しており、カリキュラムで子供に説明する機会は多いが、大人についてはちょっと落ち着いてきているので、リニューアルしていきながら活性化していきたい。

(委員)

電気代が上がっている今、水道・下水道の料金が上がってしまうと市民としては、大変つらい。また、中小企業も大変つらいものがある。

もちろん、下水道使用料を何年も上げていない事実に関して、ほとんどの人が知らない状況なので、先ほどの比較も含めて、料金を上げるまでのウォーミングアップが思う。

そういう意味で広報は、インデックス1の3ページの改築前後の写真や陥没の様子など、こういうことが起こらないために管きよを改築しなければならない、また、出来るだけ早く行わなければならないことの説明を丁寧にしていかなければならない。

そして、今、下水道はどうなっているのかというテーマで出前トークをすると、少し分かってもらえるのではないかと思う。

率直に悪いものは悪いと言わないといけないし、早く替えないといけないものをスパンを延ばして、お金が無いので考えていますということをどれだけ上手にするかが大変大事になってくる。

防災面のところも、大事だという発信の仕方でも必要で、今、結構タイムリーだと思う。雨の降り方も違っており、洪水も発生しているので、そのあたりをテーマにしてはどうか。

(建設局)

施設が老朽化している説明は、むやみに市民の不安を煽るといけないが、実情を理解してもらい必要があるので、その辺りを含めて広報の仕方を検討していきたい。

(委員)

インデックス2の3ページの水種別の使用水量を見ると、上水道は人口減や節水により減っていくことは分かるが、井戸水等は地下水を含んでいるのか。例えば、雨水や温泉水などがあり、工業用水は地下水をくみ上げると思うが、あまり減ってはいない。なぜ、井戸水等は増えているのか。

(建設局)

工業用水道については、家庭用と水質が違うものを業務用に供給しており、自分で地下を掘ってくみ上げるものではなく、水道局で供給している。

一般の家庭ではないが、病院やホテル、クリーニング屋など大量に水を使用するところについては、水道料金の節約の意味で、自分で井戸を掘って、もちろん水質の管理は必要だが、使っている。

井戸水では水道料金がかからないので、使用者が設備投資する。ただ、下水に流す場合は、下水処理場に流れるので、それについては、下水用のメーターをつけてもらい下水道料金を徴収している。

(委員)

別に下水用のメーターをつけているのか

(建設局)

各個人でメーターをつけるようお願いしてつけてもらい、それに基づき下水道使用料を請求している。

水道料金を節約する方が年々増えており、自分で設備投資を行い、井戸を掘ったり雨水をためたりして、トイレなどの水に利用するなど経営努力している会社などがある。

(委員)

垂水処理場の上部利用について、レジャー施設として、また自然環境も良いので、若い世代に宣伝して活用していくことで、理解が深まるのではないかと。

また、インデックス2の1ページの人件費について、26年度では24億円だが27年度から26億円になっているがなにか理由はあるのか。

(建設局)

60歳を超えて定年退職された嘱託職員の人件費について、再雇用した場合、人件費に入れるか物件費に入れるかの違いである。65歳以上の再任用職員の人件費は、従来は、嘱託という意味で物件費に入れていたが、27年度から人件費に入っているだけなので、トータルでは増えていない。

(委員)

職員の削減努力をしていたのに、27年度から人件費が上がるので、どういう意味かと思った。

(建設局)

書き方が難しいので、よく考えておく。

(3) 計画の方向性と課題についての意見交換

質疑応答

(委員)

第1回下水道専門部会でも申し上げたが、下水道事業の安定化は、最終的に料金改定に

つながることはやむを得ないことである。そこで、市民の理解、100%理解することは不可能だが、せめて 50%近い市民がやむを得ないという理解の仕方を丁寧に説明することが一番大事だと思う。それが、安定した下水道サービスの供給につながると思う。

今後、以前のような高度成長期はあり得ないと思うので、成熟社会になると安定した方向性を模索すると思うので、その辺を十分留意していただきたい。

決して市民はそんなに分からない人ばかりではない。道理が分かったら理解すると思う。分かりやすくする活動がこれからの職員の務めではないかと思う。

(委員)

持続可能な下水道サービスを提供すると書いてあるが、これを達成するためには、それらの環境等を把握しなければならない。ただし、負担の公平性を図らなければどうしようもない。負担が発生しているにも関わらず後送りにしていることは、後の世代につけを回すということである。負担の公平性をきちんと図っていくべきことが責任だと思う。まず、設備等をきちんと整備し、そして、万が一の対策も図ったうえで、適切な資産の投資及び管理を行い、負担の公平性の観点から、市民に説明することが重要である。

インデックス1の5ページに書かれている基本方針と施策はその通りだと思うので、あと抜けているのは、持続可能な下水道サービスを提供するための経営基盤、これが非常に、赤字になったり黒字になったりしているが、本来、設備の更新をやらないといけないうものもやっていないとか、そういうのはあってはならない。ただ、言えるのは、税で負担すべきコストは明確なので、利用者が負担すべきコストと税が負担すべきコスト、また下水処理場に伴って発生する負担すべきコストも税が負担すべきものがある。特に前回問題になっているのは、雨天時に処理水が増えるというのは、コストの一部は税が負担すべき性質だと思う。間違っていて雨水管を污水管につなげているところがあるかもしれない。本来、税で負担すべきものは負担してもらうことが必要である。

(委員)

水道の需要は上下水道に関係してくるが、足りなかった時代から余るような時代になっているので、下水だけでなく上水も一緒になってどうやって水需要を増やしていくか考える必要がある。

あるいは、増やさないのであれば、設備のダウンサイジングを考えなければならない。

それから、料金改定の話になるが、単純に平均的な費用から見ると小さい家庭の負担は小さい、大きい事業者の負担は大きいということになっている。それが、井戸水を使った方がコストが安くなるという形になっている。料金の通増性が妥当なのか検討する必要がある。現状では、井戸水を使った方が安くなっている。負担の公平性について、公費か私費かの議論があったが、利用者ごとの公平性も考える必要がある。

料金改定であれば、例えば大口のところたくさん利用してもらえれば資本費が小さくなる。現在の水道料金は、大口には厳しく、普通の常識に反するというのがずっと続いており、総合的に検討する必要がある。また、コストをかけずに使ってもらう仕組みを作って、利用してもらうことも必要である。今すぐに言って結論が出るものではないので、5年間の課題になってくるのではないのか。次期計画の課題みたいなものを列挙したらよいかと思う。ちょうど料金的には、この5年間はなんとかなるが、最後くらいは怪しい見通しなので、計画期間中の検討事項になるのではないのか。

(委員)

他都市との比較で、改定時期が入っているが、改定に関して基本料金を上げる方法でしたのか、それとも段階的に上げたのか、また、改定した後の影響など、分かりにくいので、もし改定するとなればどういう体系のあり方で行っているのか、他都市の情報があれば教えていただきたい。

(建設局)

必ずしも基本料金のみを改定しているわけではなく、傾向としては、基本水量を下げたり、逓増率のカーブを緩和する方向で改定する動きをしている市がいくつかある。1戸当たりの使用水量が低下している中で、収入を確保するための料金改定を検討していると思う。本市も料金改定を検討するにあたって、その辺も視野に入れる必要がある。